八代市公共工事の中間前金払事務取扱要領

(趣旨)

第1条 この要領は、八代市が発注する公共工事の中間前金払に係る事務の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(要件)

第2条 中間前金払の対象となる工事は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。ただし、中間前金払の請求前に、請負代金額の全部又は一部について、代理受領又は債権譲渡の承諾をしている場合は、中間前金払の対象としないものとする。

- (1) 1件の請負代金額が130万円を超え、かつ、工期が90日以上であること。
- (2) 既に八代市公共工事請負契約約款（平成17年八代市告示第133号。以下「約款」という。）第34条第1項に規定する前払金を支出していること。
- (3) 公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第5条の規定により登録を受けた保証事業会社の保証が行われていること。
- (4) 工期（債務負担行為に係る契約で、債務負担行為に係る契約の特約条項の適用を受けるもの（以下「債務負担契約」という。）にあっては、当該会計年度の工事実施期間。以下同じ。）の2分の1を経過していること。
- (5) 工程表により工期の2分の1を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。
- (6) 既に行われている当該工事に係る作業に要した経費（以下「進捗額」という。）が請負代金額（債務負担契約にあっては、当該会計年度の出来高予定額。以下同じ。）の2分の1以上の額に相当するものであること。

(対象経費の範囲)

第3条 中間前金払の対象となる経費の範囲は、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費とする。

(割合)

第4条 中間前金払の割合は、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、中間前払金を支出した後の前払金の合計が請負代金額の10分の6を超えてはならないものとする。

(債務負担行為に係る特例)

第5条 債務負担契約については、各会計年度における請負代金の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）に対応する出来高予定額を対象として中間前金払をすることができるものとする。

(部分払との併用)

第6条 中間前金払は、約款第37条に規定する部分払と併用できるものとする。この場合において、約款第37条第1項に規定する部分払の回数（債務負担契約にあっては、約款第41条第3項に規定する債務負担契約の部分払の特則の各会計年度における中間前払金の支払の属する年度の回数）は、中間前払金の支払を受けた後、1回減じるものとする。

- 2 部分払の支払を受けた後に中間前払金の請求はできないものとする。ただし、債務負担契約について、支払限度額の範囲内で年度末に部分払をする場合及び出来高超過額を翌会計年度に支払う場合は、この限りでない。

(認定方法)

第7条 中間前払金の認定については、中間前払金の請求をするため、認定を受けようとする受注者から、認定請求書(様式第1号)を提出させ、行うものとする。

- 2 受注者から中間前払に係る認定の請求があったときは、契約に係る工期の2分の1を経過し、かつ、工程表によりその時期までに実施すべき作業が行われ、進捗額が請負代金額の2分の1以上であるかどうかを調査するものとする。この場合において、進捗額の数値に疑義があるときは、当該数値の根拠となる資料の提出等を求めることができるものとする。
- 3 進捗額の認定に当たり、工事現場に搬入された検査済の工事材料があるとき、又は製造工場等に検査済の工場製品があるときは、約款第37条第1項の規定に準じて、その額を当該工事の出来高に加算して進捗額を認定することができるものとする。
- 4 進捗額の算定に当たり、設計図書の変更指示書による新規工種等の指示が行われている工事で、変更契約が行われていないものについては、当該新規工種等に係る出来高は認定対象の進捗額に含めないこととする。この場合において、請負代金額が減額となる変更指示書については、変更指示に係る工種等が行われていないこととなるので、進捗額に当然含まれないものであるとともに、進捗率(進捗額を請負代金額で除した率をいう。)を算定する場合の請負代金は認定請求時点での請負代金額とする。
- 5 第2項の規定による調査は、工事を担当する監督員が行うこととし、第1項の認定は、工事を担当する課長等の専決により行うものとする。
- 6 認定請求書により調査し、その結果が妥当と認めるときは、認定調書(様式第2号)及びその写しを各1部作成し、原本を受注者に交付するとともに、写しを受注者の提出する請求書に添えて処理するものとする。

(認定及び支払の期間に係る取扱い)

第8条 約款第34条第4項の規定による中間前払に係る認定の請求があったときは、当該認定に当たって、受注者が提出する資料に内容の不備若しくは提出の遅滞があったとき、又は特別な事情があるときを除き、当該請求を受けた日から遅くとも7日以内に認定結果の通知を行うものとする。

- 2 約款第34条第3項の規定による中間前払金の支払の請求があったときは、当該支払の請求を受けた日から14日以内に当該支払を行うものとする。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。